**令和６年度　官民連携まちなか再生推進事業　応募様式A-1**

文字のポイントは１２～１４程度とすること

※１

制度要綱第３条第１項に該当するものを記載すること

（１）基本情報

　所在地：●●県●●市

　事業主体：●●エリアプラットフォーム※１

　事業費：R●年度　●,●●●千円(国費：●,●●●千円)【活用補助メニュー※２】

　R●年度　●,●●●千円(国費：●,●●●千円)【活用補助メニュー※２】

　R６年度　●,●●●千円(国費：●,●●●千円)【活用補助メニュー※２】

　エリアプラットフォーム構築時期：令和●年●月（予定）

※２

募集要領Ⅰ.２.事業概要に掲げられた項目を記載すること（様式Ａ-２の右上と同じ項目を記載すること）

　未来ビジョン策定時期：令和●年●月（予定）

【位置図】

|  |
| --- |
| 事業エリアの他、立地適正化計画策定、特定都市再生緊急整備地域、滞在快適性等向上区域等の各区域について、設定状況がわかるように掲載すること。また、複数の事業エリアがある場合は当該複数のエリアを図示すること。 |

（２）事業概要

①エリアの課題と取組の必要性、方向性

|  |
| --- |
| エリアの課題と取組の必要性、方向性について記載すること |

　②令和４年度までの取組

|  |
| --- |
| 令和４年度までのエリアプラットフォームとしての事業活動、取組を記載すること（補助対象外の事業活動、取組も記載すること）なお、官民連携まちづくりに関する各種制度を活用した場合には、道路、公園等の公共空間の名称と制度名を記載すること（都市再生整備計画に基づく各種制度（事業、協定、税制等）、歩行者利便増進道路制度、河川占用、都市公園リノベーション協定制度等） |

　③令和５年度の取組

|  |
| --- |
| 令和５年度のエリアプラットフォームとしての事業活動、取組を記載すること（補助対象外の事業活動、取組も記載すること）なお、官民連携まちづくりに関する各種制度を活用した場合には、道路、公園等の公共空間の名称と制度名を記載すること（都市再生整備計画に基づく各種制度（事業、協定、税制等）、歩行者利便増進道路制度、河川占用、都市公園リノベーション協定制度等 |

　④令和６年度の取組予定

|  |
| --- |
| 令和６年度のエリアプラットフォームとしての事業活動、取組予定を記載すること（補助対象外の事業活動、取組予定も記載すること）なお、官民連携まちづくりに関する各種制度の活用予定がある場合には、道路、公園等の公共空間の名称と制度名を記載すること（都市再生整備計画に基づく各種制度（事業、協定、税制等）、歩行者利便増進道路制度、河川占用、都市公園リノベーション協定制度等） |

⑤事業の効果の把握方法、今後の展開の方策

|  |
| --- |
| 活用効果の把握に用いるツールや指標（ＲＥＳＡＳ、まちなかの居心地の良さを測る指標等）を具体的に記載すること（定性的な記載でも構わない）結果をどのように活用するかを具体的に記載すること |

（３）事業実施体制

　①体制図

|  |
| --- |
| エリアプラットフォームの構成員、専門人材等の関係性がわかるように作成すること（構成員・専門人材等を記載するエリアプラットフォーム構成員等名簿は別途添付すること）専門人材等の専門分野やこれまでの実績を別途添付すること（任意様式） |

　②事業実施スケジュール

|  |
| --- |
| 令和６年度の年度計画、長期的なスケジュール（３年から５年程度）がわかるように記載すること事業の進め方がわかるように記載すること |

③資金計画

|  |
| --- |
| 資金調達の考え方の他、以下について記載すること・不測の資金需要への対応・概算払が必要な場合はその理由 |

④経費内訳

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 科目 | 補助事業に要する経費 |
| 区分 | 計 |
| 国庫補助金 | エリアプラットフォーム | 地方公共団体 | 都市再生推進法人 | 民間事業者等 |
| 収入 |  |  |  |  |  |  |
| 支出 | 人件費 |  |  |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |  |  |
| 庁費 |  |  |  |  |  |  |
| 施設等整備費 |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

（備考）

１．エリアプラットフォーム活動支援事業において一部自費による支出を行う場合、可能であれば、補助申請者（エリアプラットフォームか地方公共団体のいずれか）の区分欄に金額を区分して計上すること。

補助事業に要する経費内訳

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 科目 | 金額 | 区分 | 説明 | 合計金額 |
| 未来ビジョン等の策定 | 人件費 |  | 賃金 | 臨時補助員の賃金●円×●名×●時間×●日＝●円 |  |
| 旅費 |  | 旅費 | 構成員と専門人材の打合せに必要な旅費［●●～●●●●間］●円×●名×●回＝●円（新幹線＋宿泊） |
| 庁費 |  | 報償金需用費委託費使用料及び賃借料 | 謝礼金（●●会議）●円×●人×●回＝●●文具費一式●円、消耗品費一式●円報告書等の印刷製本費　●円基礎調査・ビジョン策定支援委託　●円●●●●社会実験運営委託　●円●●会議会場使用料　●円×●回＝●円 |
| 施設等整備費 |  |  |  |
| その他 |  |  | 記載例に倣い、内容の詳細と金額の内訳、積算根拠を記載すること |
|  | 人件費 |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |
| 庁費 |  |  |  |
| 施設等整備費 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
|  | 合計 |  |  |  |  |

（備考）

１．事業名欄には「エリアプラットフォームの構築」「未来ビジョン等の策定」「シティプロモーション・情報発信」「社会実験・データ活用」「地域交流創造施設整備」「国際交流創造施設整備」「国際競争力強化拠点形成」「地方都市イノベーション拠点形成」の別を記載すること。

２．金額については、国庫補助金の額を記載すること。

３．区分欄については、可能であれば、別紙１の区分を記載すること。

４．説明欄については、可能であれば、内容の詳細と金額の内訳、積算根拠を記載すること。

５．欄が足りない場合は適宜追加すること。 別紙１

科目別使途内訳（エリアプラットフォームの構築、未来ビジョン等の新規策定等）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科目 | 区分 | 説明 |
| 人件費 | 賃金 | 事業執行に直接必要な臨時補助員の賃金（ただし、庶務、経理等の一般管理事務に従事する者を除く。） |
| 旅費 | 旅費 | 事業執行のための出張、関係機関等との連絡等に必要な普通旅費 |
| 庁費 | 報償金 | 謝礼金等 |
| 需用費 | 文具費、消耗器材機費等消耗品費、自動車等の燃料費、茶菓子・弁当等食料費（学識経験者による打合せ等補助事業の執行上特に必要な場合）、図書、報告書、帳簿等の印刷、製本代等印刷製本費、電気、水道、瓦斯等の使用料、同計器使用料等光熱水費、備品の修繕料、及び配布物・展示物の材料費・作成費 |
| 役務費 | 郵便、電信電話料及び運搬料等通信運搬費、物品保管料、倉庫料等保管料、物品取扱手数料並びにテキスト等の筆耕料 |
| 委託費 | 各種事業を実施する際の委託料（施設等整備に係る経費は除く。） |
| 使用料及び賃借料 | 自動車借上、会場借上、物品その他の借上等使用料及び賃借料 |
| 負担金 | 事業執行のために必要な負担金（ただし経常的会費は含まない） |
| 施設等整備費 | 施設等整備費 | 社会実験のための施設及び地域交流創造施設、国際交流創造施設の整備に要する工事費、附帯工事費、測量及び試験費 |